

Title	法学研究六十六巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.2 (1994. 2)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940228-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第六十六巻 (平成五年自十一号至十二号) 総目次

論 説

黎明会の治安警察法第十七条撤廃講演会……………	一九	中村勝範
自己株式取得規制と規制緩和の問題点……………	一〇	阪 瑳 光 男
保険契約解約返戻金請求権の法的性質とその差押え……………	一〇	倉 沢 康 一 郎
複数議決権株式……………	一〇	加 藤 修 司
一人会社と社団性……………	一〇	宮 島 和 夫
証券取引法第一九〇条の二の基礎理論の研究……………	一一	並 木 三 郎
会社の行う株式の譲渡制限について……………	一二	山 本 爲 三 郎
株主総会による取締役の解任に関する一考察……………	一三	鈴 木 千 佳 子
一人会社について……………	一四	大 賀 祥 充
株主総会の決議不存在確認の訴えについて……………	一五	近 藤 龍 司
定款による株式譲渡制限制度の基本構造と取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力……………	一六	安 井 威 興
株主の会計帳簿閲覧・謄写請求権行使と問題点……………	一七	久 留 島 隆
破産免責について……………	一八	櫻 本 正 樹
——一九八六年イギリス新倒産法制定を契機として——	一九	
欧州共同体第一審裁判所の現状……………	二〇	石 川 明

哲学と政治理論の間……………	二	寺島俊穂
—ヘンナ・アレントの政治的思考—		
アメリカ国務省の対ソ認識（一九一七・一一—一九一八・七）	二	小澤治子
—駐ロシア大使フランシスを中心に—		
近代日本社会学史研究と布川孫市の社会学……………	三	川合隆男
内部者取引の民事救済……………	三	並木和夫
国際商事仲裁とその適用法規選択に関する小考……………	三	西川理恵子
多文化主義の可能性と限界に関する序論的考察……………	四	一 関根政美
国境を越えた倒産手続における物的財産担保権の効力……………	四	ハンス・ハーニッシュ （三上威彦／訳）
民事訴訟法八条と国際裁判管轄権……………	四	山田恒久
一般債権者の地位と「対抗」……………	五	片山直也
—詐欺行為取消制度の基礎理論として—		
ドイツ民事訴訟法における最新の法改正及び法改正計画……………	五	データー・ライボルド （出口雅久／訳）
劉師復とアナキズム……………	五	嵯峨隆
—辛亥から五四への架橋—		
古代行幸の政治的機能……………	六	一 笠原英彦
第一二回衆議院議員総選挙と政友会……………	六	元 玉井清
脱冷戦時代の到来とアジアの国際関係……………	六	五 石井貫太郎
—社会主義の燃解と今後の研究課題—		
国家と文化の対立……………	七	一 中村勝範
—森戸辰男事件をめぐる—		
大正一〇年皇太子訪欧……………	七	三 波多野勝
—その決定へのプロセスと成果—		
インドネシアにおける矯正・保護実務の現状（一）……………	七	六 太田達也
訓令を仰ぐ大審院……………	八	一 岩谷十郎
—明治一二年代の司法権—		

立憲思想における連続性の問題……………	八	矢吹久
— C. J. Nederman の議論を中心に —		
インドネシアにおける矯正・保護実務の現状 (一)……………	八	太田達也
内部者取引の民事救済と因果関係……………	九	並木和夫
一九八九年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価……………	九	三上威彦
一九二〇年代米国電気事業 (一)……………	十	藤原淳一郎
— 連邦電力規制前史 —		
美濃部達吉の「国家法人説」……………	十	國分典子
— その日本の特殊性 —		
大規模火災事故における管理・監督責任と刑事過失論……………	十一	井田良
一九二〇年代米国電気事業 (二)……………	十一	藤原淳一郎
— 連邦電力規制前史 —		
不動産競売における抵当権者の債権の届出と時効中断効……………	十二	石川明
津田利治先生「横槍民法総論」質問録……………	十二	内池慶四郎
— 私の研究ノート —		
外国における株主総会の開催……………	十三	加藤修
ドイツ「ZPO 諸改正法」中の強制抵当権制度……………	十三	斎藤和夫
— 一九〇九年・「ZPO ノヴェル」並びに一九二三年・「民事争訟手続促進令」 —		
他人のためにする生命保険契約……………	十三	宮島司
未決定事実の開示義務……………	十三	並木和夫
— 事実の重要性の判断基準 —		
無権利者の請求による名義書換……………	十三	山本爲三郎
取締役会決議を欠く新株発行の効力をめぐる諸問題……………	十三	鈴木千佳子
冷戦期のソ連外務省……………	十三	横手慎二
— 人事面からみた組織の特徴 —		

単位としての株式再論……………	三三	竹中 正明
—取引単位としての視点から—		
監査役制度の改正……………	三三	大賀 祥充
代表訴訟制度の改正について……………	三六	近藤 龍司

研究ノート

ECの外資規制法……………	九	櫻井 雅夫
AustraliaにおけるADRの現状……………	十	石川 明
メキシコ憲法第二十七条の改正とその背景……………	十	石井 陽一
アメリカ連邦民事訴訟規則における請求の陳述不足による却下の法理について……………	十一	浜辺 陽一郎

資 料

警察が人質犯罪に対応する際の法的問題……………	二	宮澤 浩一
—警察に対する検察官の指揮命令権・人質救出のための意図的射殺—		福原 正彦
「民事訴訟手続に関する検討事項」についての意見(一)……………	二	坂原 善夫
欧州裁判所の判例における知的所有権……………	三	梅泉 貫太
—欧州経済共同体条約三六条の解釈をめぐって—		
「民事訴訟手続に関する検討事項」についての意見(二)……………	三	三上 浩親
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観（一九九一年）……………	四	岡野 陸知
「民事訴訟手続に関する検討事項」についての意見(三)……………	四	西澤 宗英
国際民事訴訟法上の新しい人権問題……………	五	栗田 雄一

「民事訴訟手続に関する検討事項」についての意見(四).....	五三	山田恒久
複雑且つ公益関連事件の調停.....	六	ケム・ローリ
—その司法的効用評価報告書—.....	六	入稻福智
既判力の時間的広がりについて.....	七〇	ディーター・ライボルド
国際強制執行.....	八二〇	田原正夫
EC労働法の現状と展望.....	九	ベーター・ゴットヴァルト
不正な麻薬取引その他の組織犯罪の現象形態の対策に関する法律案(組織犯罪対策法案)	一〇三	藤井まなみ
—資産刑・拡大収奪—および資金の洗浄に関する規定の批判的検討.....	一〇三	高橋甫
「裁判離婚手続について」の意見.....	一三五	フオルカー・クライ
契約と第三国の介入規範.....	一四	宮澤浩一
スイス刑法雑誌 一九八一年—一九九二年(追録一).....	一五	勝亦藤彦
他者(Other Side)からの非言語的コミュニケーション.....	一〇	石川親明
—身体語で話すということ.....	一〇	石川明
判例研究		
〔商法〕.....		
三二九 会社株主間の株券不発行合意の効力.....	二七	久留島隆
三三〇 保険代理店との通謀により被保険自動車の用途を偽ってなされた保険契約と、その後の実質的な用途変更の通知の懈怠.....	二三	宮島司
商法研究会		

三三一	実質的な個人経営者と会社との間の取引と商法二四六条（平成二年改正前）・二六五条	四二五	山本為三郎
三三二	船荷証券の保証渡と不法行為	五一〇	今泉邦子
三三三	損害保険契約における他保険契約の告知義務とその違反の効果	六一三	来住野
三三四	競売による譲渡制限株式の取得につき取締役会の承認がない場合の従前の株主の法的地位	七二四	近藤龍司
三三五	保険金請求権の消滅時効の起算点	八二三	倉沢康一郎
三三六	配当可能な未処分利益を配当しないとする株主総会決議の適法性	九一五	加藤修
三三七	競業禁止契約と株主総会の特別決議	一〇一五	並木和夫
三三八	選任決議を欠く登記簿上の取締役について商法一四条の類推適用による責任追及の成否	一一七	黄清溪

〔最高裁判事事例研究〕

三〇二	昭二九・四・八・第一小法廷判決・最高民集八巻四号八二九頁	二二七	芳賀雅顯
三〇三	平三・一・二・一七・第三小法廷判決・最高民集四五巻九号一四三五頁	三二三	三木浩一
三〇四	平四・一・二三・第一小法廷判決・最高民集四六巻一号一頁	四一四	坂原正夫
三〇五	平四・九・一〇・第一小法廷判決・最高民集四六巻六号五五三頁	九一五	高崎英雄

民事訴訟法研究会

〔下級審民事事例研究〕

25	アメリカの裁判所が、日本の会社に対し、商品売買に関する債務不履行を理由に損害賠償を命じた外国判決について、民訴法二〇〇条一号の要件を具備していないとして、執行判決請求を棄却した事例 大阪高裁平成四年二月二五日判決（平成三年（ネ）八二〇号）外国裁判所判決の執行判決請求控訴事件、判例タイムズ七八三三二四八頁	五一五	山田恒久
26	請求の変更について、新請求を別訴で提起することが旧請求の判決の既判力に触れることを理由に、請求の基礎に變更がないとして許容すべきであるとされた事例 仙台地裁平成四年三月二六日第一民事部判決（平成二（ワ）第八七三号）遺産確認請求事件、判例タイムズ八〇〇二五六頁	六二三	栗田陸雄
27	連帯保証契約が破産法七二条五号にいう無償行為に該当しないとされた事例 東京高裁平成四年六月二九日民事第一一部判決（東京高裁平二（ネ）第三二一〇号）破産債権確定請求控訴事件、判例時報一四二九号五九頁	七一〇	西澤宗英

民事訴訟法研究会

28	国から補助金等の交付を受けて建築した保育園舎に根拠当権を設定したことを理由として補助金等交付決定の取消しを保育園の破産宣告の翌日にした場合、国の返還命令に基づく債権は破産債権に該らない。 名古屋地裁平成四年四月二三日判決（平成三年（ワ）三〇〇六号破産債権確定事件、判例タイムズ七九九号二四三頁）	八 一五	宗 田 親 彦
----	--	---------	------------------

29	英国のロイズ・シンジケートの構成員である筆頭保険者が他の保険者全員から授權されて当該保険に関する訴訟を進行するための任意的訴訟担当が許容された事例 東京地裁平成三年八月二七日判決民事第二八部（昭和六三（ワ）第四二八四号損害賠償請求事件、判例タイムズ七八一号二二五頁）	一〇 一六	山 田 恒 久
----	--	----------	------------------

紹介と批評

国分良成著『中国政治と民主化』	二 一四	田 中 恭 子
リア・A・ハウス著『ガットをグローバル化する』	五 一六	川 瀬 剛 志
内池慶四郎著『不法行為責任の消滅時効』	九 一〇	奥 田 昌 道
池田真朗著『債権譲渡の研究』	一 二六	五十嵐 清

特別記事

李昌偉君学位請求論文審査報告	二 一六
中村博君学位請求論文審査報告	二 一五
金子芳樹君学位請求論文審査報告	二 一七
船橋洋一君学位請求論文審査報告	三 一六
小山三郎君学位請求論文審査報告	三 一五
安富潔君学位請求論文審査報告	四 一五
川原彰君学位請求論文審査報告	六 一八

マハジューブ・アル・バッシャ・M・アーメド君学位請求論文審査報告……………	六
日向野弘毅君学位請求論文審査報告……………	七
	一四